

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社マンダム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員等の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	15,107	17,143	57,262
経常利益（百万円）	2,423	3,295	6,006
四半期（当期）純利益（百万円）	1,240	1,716	2,672
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,811	2,556	1,889
純資産額（百万円）	45,918	46,893	45,291
総資産額（百万円）	54,182	56,581	53,328
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.07	73.44	114.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	78.0	76.4	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△490	722	4,063
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	979	△997	△1,408
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△894	△892	△1,661
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,399	9,523	10,550

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生いたしました東日本大震災により大きな打撃を受け、電力供給の制限や消費マインドの悪化等、先行きの見通しが不透明な状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい状態で推移しております。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、中国で内需拡大が続いており、総じて回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、171億43百万円（前年同期比13.5%増）となりました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」が大幅に売上を拡大したことや、海外においても、インドネシアを中心に総じて売上高が増加したことによるものであります。

営業利益は、31億60百万円（同37.9%増）となりました。これは主として、国内における原価率の上昇があったものの、増収効果が大きく貢献したことによるものであります。その結果、経常利益は32億95百万円（同35.9%増）、四半期純利益も17億16百万円（同38.4%増）の大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は117億26百万円（同15.2%増）となりました。主として、既存品が伸び悩んだものの、コア・ブランド「ギャツビー」が夏シーズン品の好調な推移により大幅に売上を拡大したことによるものであります。利益面においては、夏シーズン品の中でも特に好調に推移したペーパー商材への対応で売上原価率が上昇したものの、増収効果により営業利益は21億46百万円（同39.8%増）の大幅増益となりました。

インドネシアにおける売上高は34億40百万円（同3.9%増）となりました。主として、現地通貨安による円換算額の減少があったものの、インドネシア国内における女性コスメティックが好調に推移したことによるものであります。利益面においては、粗利益の増加により営業利益は6億3百万円（同24.4%増）となりました。

海外その他における売上高は19億75百万円（同22.0%増）となりました。これは各地域が順調に成長したことによるものであります。利益面においても一部の地域を除いて増収効果等により好調に推移したことから、営業利益は4億10百万円（同50.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額といった「営業活動によるキャッシュ・フロー」項目の増加があったものの、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億27百万円の減少となり、95億23百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ12億13百万円増加し、7億22百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が8億78百万円増加して32億75百万円、仕入債務の増減額が12億57百万円増加して15億30百万円のキャッシュ・イン、たな卸資産の増減額が12億14百万円減少して14億64百万円のキャッシュ・アウトとなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億77百万円減少し、9億97百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期に比べ21億円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1百万円増加し、8億92百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ2百万円減少して8億90百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,350,700	233,507	—
単元未満株式	普通株式 30,306	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,507	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	753,600	—	753,600	3.12
計	—	753,600	—	753,600	3.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は753,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285	5,767
受取手形及び売掛金	6,240	8,182
有価証券	12,933	13,035
商品及び製品	4,312	5,378
仕掛品	366	396
原材料及び貯蔵品	1,873	2,370
その他	1,661	1,778
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	33,654	36,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,941	6,964
その他（純額）	5,148	5,193
有形固定資産合計	12,089	12,158
無形固定資産		
のれん	119	99
その他	484	461
無形固定資産合計	604	560
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,241
その他	2,792	2,797
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	6,980	6,972
固定資産合計	19,674	19,691
資産合計	53,328	56,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	2,278
未払法人税等	813	1,154
引当金	1,183	864
その他	3,268	3,369
流動負債合計	5,980	7,666
固定負債		
退職給付引当金	1,050	1,038
その他の引当金	23	27
その他	982	955
固定負債合計	2,055	2,021
負債合計	8,036	9,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,733	27,748
自己株式	△1,848	△1,848
株主資本合計	47,514	48,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△590
為替換算調整勘定	△5,206	△4,699
その他の包括利益累計額合計	△5,766	△5,289
少数株主持分	3,543	3,652
純資産合計	45,291	46,893
負債純資産合計	53,328	56,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,107	17,143
売上原価	6,828	7,695
売上総利益	8,278	9,447
販売費及び一般管理費	5,985	6,287
営業利益	2,292	3,160
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	40	46
その他	85	76
営業外収益合計	151	152
営業外費用		
売上割引	9	9
為替差損	0	5
その他	9	2
営業外費用合計	19	17
経常利益	2,423	3,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	6	17
災害による損失	—	0
投資有価証券評価損	1	—
リース解約損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失合計	29	20
税金等調整前四半期純利益	2,396	3,275
法人税等	982	1,393
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,881
少数株主利益	173	164
四半期純利益	1,240	1,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△30
為替換算調整勘定	542	701
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	397	674
四半期包括利益	1,811	2,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456	2,193
少数株主に係る四半期包括利益	354	362

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,396	3,275
減価償却費	570	542
のれん償却額	34	20
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△291
受取利息及び受取配当金	△65	△75
為替差損益(△は益)	29	17
売上債権の増減額(△は増加)	△1,289	△1,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△1,464
仕入債務の増減額(△は減少)	272	1,530
未払金の増減額(△は減少)	△550	△226
その他	△10	75
小計	804	1,623
利息及び配当金の受取額	63	69
法人税等の支払額	△1,358	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490	722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△465
定期預金の払戻による収入	24	—
有価証券の取得による支出	△6,097	△6,898
有価証券の売却及び償還による収入	8,000	6,800
有形固定資産の取得による支出	△893	△407
無形固定資産の取得による支出	△39	△59
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	—
その他	17	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△643	△636
少数株主への配当金の支払額	△249	△253
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	10,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,399	※1 9,523

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 偶発債務 (訴訟関連) 当社は、株式会社資生堂より、平成22年8月20日および平成22年12月1日に、当社による一部製品の製造販売等が株式会社資生堂の特許権の侵害に該当するとして、当社の対象製品の製造販売の差止等および損害賠償(訴額100百万円)を請求する訴訟を東京地裁に提起されております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,310	現金及び預金勘定 5,767
有価証券勘定 11,616	有価証券勘定 13,035
計 16,927	計 18,803
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 930	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,265
預入期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 6,597	預入期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 8,013
現金及び現金同等物 9,399	現金及び現金同等物 9,523

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,176	3,310	1,619	15,107	—	15,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	334	62	1,159	△1,159	—
計	10,938	3,645	1,682	16,266	△1,159	15,107
セグメント利益	1,534	484	272	2,292	—	2,292

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,726	3,440	1,975	17,143	—	17,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	396	43	1,358	△1,358	—
計	12,644	3,837	2,019	18,501	△1,358	17,143
セグメント利益	2,146	603	410	3,160	—	3,160

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円07銭	73円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,240	1,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,240	1,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,381	23,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。